

2014年10月28日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部**野村ホールディングス、2015年3月期第2四半期の連結決算を発表**

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は本日、2015年3月期第2四半期(2014年7-9月、以下「当四半期」)の連結決算を発表した。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,738億円、税前利益は740億円、同社株主に帰属する当期純利益は529億円となった。

また、同社の2015年3月期上半期(2014年4-9月、以下「当上半期」)の収益合計(金融費用控除後)は7,447億円、税前利益は1,257億円、同社株主に帰属する当期純利益は727億円となった。

2014年9月末を基準日とする配当の支払いについては、1株あたり6円とする。配当金の支払い開始日は2014年12月1日の予定である。

同社のグループCEOの永井浩二は、以下のとおりコメントした。

「第2四半期は、前四半期比、前年同期比ともに増収増益を達成し、特に税前利益および当期純利益については、前四半期比で大幅増益となった。

営業部門はビジネスモデルの変革に向けた取り組みが進捗し、前四半期に引き続き、投信純増や投資一任純増が増加しストック収入も拡大した。顧客資産残高は99.3兆円と過去最高を更新し、前四半期を上回る業績を達成した。アセット・マネジメント部門は、投信を中心に資金が流入した結果、運用資産残高は過去最高となり、前四半期に続き高水準の税前利益を確保した。ホールセール部門は前四半期比で増収増益となった。グローバル・マーケティングは、日本・アジアでの堅調な収益を背景として高水準の業績を確保し、インベストメント・バンキングも、日本における大型ファイナンス案件の獲得等により、堅調な収益となった。

当社は新たなスローガン「Vision C&C」の下、お客様のニーズや社会の変化をチャンスと捉え、自らのビジネスを果敢に変革していくことで、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』の揺るぎない地位を確立していく。」

当四半期決算および当上半期決算のポイント

当四半期決算および当上半期決算のハイライトは以下のとおり。

	2015年3月期 第2四半期	前 四半期比	前年 同期比	2015年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,738億円※	+1%	+5%	7,447億円	△5%
税前利益	740億円	+43%	+1%	1,257億円	△32%
純利益	529億円	+166%	+39%	727億円	△30%

※2014年10月28日に発表した一部訂正を反映しています。

http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/holdings/20141028/20141028_c.pdf

- 当上半期は、前年同期比マイナスとなったが、上半期の当期純利益としては直近10年間で2番目の高水準である。
- 当四半期は、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりや、金融政策動向に対する投資家の見極め姿勢などにより難しい環境であったが、全社で増収増益となった。アジア関連ビジネスの回復もあり、海外合計で税前黒字を確保した。
- 当四半期の税前利益には、自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する64億円の利益が含まれている。また、前四半期にフル・キャリア・リタイアメント※関連費用として約180億円を前倒しで計上し、当四半期の費用が減少した結果、収益が1%増に留まるなかで税前利益は43%増加となった。

※一定の役職と一定の勤続年数を満たした場合は自己都合による退職であっても繰延報酬が没収されない制度。欧米の金融機関では一般的である。2013年5月に付与された繰延報酬より「フル・キャリア・リタイアメント条項」が含まれている。この条項を導入したことによって、繰延報酬は上記の条件を満たした時点で会計上全額費用認識される。

- 配当に加えて、株主還元策として自己株式の取得(上限4000万株)を決議した。これによって資本効率の向上を図るとともに、機動的かつ柔軟な資本政策が可能となる。
- 2014年9月末における速報値(バーゼル3ベース)で、連結自己資本規制比率は14.7%、Tier 1比率は12.7%。2014年9月末現在のB/Sの資産合計は43.8兆円、株主資本は2.6兆円、グロスレバレッジは17.1倍、調整後レバレッジは10.7倍である。

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,179億円、税前利益は389億円であった。

現金本券差引は4,848億円のプラスであった。これにマーケット要因も加わり、2014年9月末の顧客資産残高は過去最高の99.3兆円となった。

株式、投資信託、投資一任が好調で、総募集買付額は前四半期比で20%増加した。相談型セミナー等を通じて顧客ニーズに応じた提案をさらに徹底した結果、投資一任と投資信託の純増額はともに前四半期以上に増加し、ストック収入が拡大している。保険販売額も年金保険を中心に前四半期に次ぐ高水準となった。

2014年9月末時点でのNISA口座開設申込数は141万口座である。

	2015年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	117.9	+10%	△1%
税前利益	38.9	+23%	△3%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は217億円、税前利益は78億円。

投信ビジネスは、高配当インフラ関連株投信を中心に資金が流入し、市場要因も追い風となつて、9月末の運用資産残高は過去最高の34.8兆円となった。地域金融機関向け私募投信の販売が好調であった。ファンドラップやSMA専用投信の残高も急速に拡大している。

投資顧問ビジネスでは、欧州統一規格であるUCITS[※]適合ファンドで日本株に引き続き資金が流入している。UCITS適合ファンドは、香港、シンガポールほかアジアや南米などEU域外への販路拡大にも着手した。スマートベータ型商品も残高が1兆円を突破した。

※ 欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)、欧州連合における投資信託の統一基準。

	2015年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	21.7	△7%	+16%
税前利益	7.8	△6%	+27%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,906億円、税前利益は222億円であった。欧州と米州の減速を日本とアジアの増収で補い、前四半期並みの高収益を達成した。フル・キャリア・リタイアメント関連費用も解消し、税前利益は前期比3.9倍となった。

- グローバル・マーケッツは、難しい市場環境のなか、日本とアジアが欧州と米州の減速を相殺し、高水準の収益を確保した。
 - ✓ フィクスト・インカムは、顧客フロー収益が増加した。また、好調な為替ビジネスが他のプロダクトの減収分を吸収した。
 - ✓ エクイティは、デリバティブが減速する一方で、キャッシュ・エクイティが収益に貢献した。特にアジアでは、ほぼ全てのプロダクトが増収となった。
- インベストメント・バンキングは、日本の収益機会が減少する中、大型のECM・DCM案件の獲得により、前四半期並みの収益を確保した。取り組みを強化しているソリューションビジネスも日本で拡大している。海外は、前四半期比で減収である一方、米州・アジアが健闘して、前年同期比では、増収となった。フィナンシャル・スポンサーや欧州金融機関向けビジネスが引き続き収益に貢献した。

	2015年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	190.6	+1%	+4%
税前利益	22.2	3.9倍	△12%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2014年10月28日)午後6時30分より、決算説明テレフォン・カンファレンスを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信いたします。

本資料は、米国会計基準による2015年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2014年10月28日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。